

時事会計 No. 31

大手生保の「3利源」開示 －業界のタブーと開示競争－

キーワード：3利源、死差益、基礎利益、保険支払い余力（ソルベンシーマージン）、時価会計、経営の透明性、保有契約価値

主要記事・雑誌：『朝日新聞』06年5月30日、『日経新聞』06年5月25日、30日、6月14日、16日、『日経金融新聞』06年5月15日、30日、週刊『エコノミスト』6月27日号

第一ショック！－生保の「3利源」公開へ－

前回の時事会計 No.30 では、大手銀行の史上最高益のカラクリについてみたが、生命保険各社の 06 年 3 月期決算も公表になった。焦点は、長年非公開であった利益の内訳が公表されたことである。

本業の稼ぎを示す「基礎利益」（銀行の業務利益にあたる）の内訳は、①「死差損益」（保険金の予想支払額と実際支払額との差）、②「費差損益」（予定経費と実際経費の差）、③「利差損益」（契約者に約束した利回りと運用実績との差）である。この 3 つの利益源泉は、文字通り「3利源」と呼ばれる。

これまで業界のタブーだったこの利益の内訳が初めて公表されたのはなぜか。口火は保険金不払い問題で業務停止処分を受けた明治安田生命であったが、業務改善のアピールという特別の思惑でみられていた。だが、これに第一生命が続いたことが業界にとってショックだった。この第一生命の決定は、他社の「怨嗟の的」にもなったと言われ（『日経新聞』06年6月14日）、まさに、生保業界に「第一ショック」が走ったわけだ（『日経金融新聞』06年5月15日）。その後、日本生命、住友生命などが続き、ここにタブーを破る開示競争が始まった。

契約者の利益配当への関心や生保の「儲けすぎ」批判なども指摘されているなか、この「3利源」公開への大転換の意味は大きい。とりわけ重要なのは、この利益の内訳公表によってその利益計算の構造が明らかになった点だ。まさにそのブラックボックスが見えたといえる。

この重要な点にふれるまえに、3利源開示の背景として、さらに監督庁である金融庁の行政方針の変化についても若干触れておきたい。

（ここに『朝日新聞』06年5月30日の記事）

金融庁の復権－事前調整型から事後取り締まり型行政へ

週刊『エコノミスト』06年6月27日号は3利源開示の深層として、金融庁の行政方針の変化をあげている。明治安田問題、中央青山問題、違法取り立ての消費者金融大手アイ

フル、圧力販売の三井住銀行、そして業法違反の損保ジャパンなど相次ぐ業務停止や改善命令がなされたが、「一連の背景には、事前調整型行政から事後取り締まり型行政へ、業界保護から消費者保護へと急ハンドルを切る金融庁の方針転換がある」(29 ページ) というのはうなずける点だ。

そして、それが「一皮剥けば、事後取り締まり型行政に名を借りた金融庁の復権でもある」(同ページ) なら、中央青山のように、むしろその不祥事は罰せられる必要があるが、その「復権」のとぼっちりで厳罰を食らう側はたまったものではないだろう。事前調整型行政に胡散臭さを覚える点が多いが、こうした事後取り締まり型行政に名を借りた金融庁の復権にも十分注視する必要があるといえる。

「死差益」への依存構造—長寿の差益

さて、生保 13 社に特徴的なことは、まず「利差益」がすべての会社で赤字、つまり「逆ざや」(運用利回り<予定利率) になっている点だ。ただ、どの会社も株価の回復基調で赤字は前期よりも減少している(逆ざやの縮小)。そして、「費差益」がすべての会社で黒字になっているのも特徴点だ。だが、最大の特徴点は、「死差益」にある。

端的に言って、この利益が生保の最大の利益源だ。例えば、日本生命 5800 億(基礎利益 6386 億円)、第一生命 4356 億円(基礎利益 4694 億円)、住友生命 3550 億円(基礎利益 2664 億円) となっている。この数字を見れば、業績の「死差益」への依存構造は明らかだ。「利差益」の赤字をカバーしても余りある巨額の利益であり、まさに平均寿命の延びによる「長寿の差益」と言える。生保の好決算を支えているのが契約者の長寿であり、好決算のカラクリもそこにある。

このことは、逆に言えば、著寿王国日本にとって、死亡保険料の算定基礎が問われるとともに、契約者への利益還元(利益配当)のあり方も問われるだろう。

このことは、契約者への利益還元(利益配当)のあり方が問われるとともに、著寿王国日本にとって、死亡保険料の算定基礎も問われると言えるだろう。

「支払い余力」の向上

生保の健全性を示す代表的指標に「支払い余力(ソルベンシーマージン)比率」がある。銀行の自己資本比率に相当するものだ。ここにきて、これが急上昇してきている。健全とされる 200 パーセントを大きく上回っているが、それも大手生保 9 社(日成、第一、住友、明治安田、大同、太陽、三井、富国、朝日)の有価証券の含み益 1.5 兆円(前期より 86% 増)に起因している(『日本経済新聞』06 年 5 月 30 日)。銀行も生保も、その健全性は株式市況次第というのでは心許ない。銀行と同様に本来の営業努力としての業績はどうなっているのか、これが重要だ。

ここで若干敷衍しておけば、第一生命、明治安田、富国の生保各社は、それぞれ 600 億円、600 億円、400 億円のあらたな基金募集(「基金」とは株式会社の資本金に相当、した

がって増資）を行う方針を固めている（『日本経済新聞』06年6月23日）。日生はすでに06年3月に1500億円の基金募集を行うことで自己資本が3兆円を突破している。いずれも資本補強→支払い余力→増配余力というねらいがある。

〈いっそうの学習のために〉

生保会社の時価会計－「保有契約価値」の開示と経営の透明性

3利源開示を短期の業績指標開示といえ、それとは別に長期の業績指標開示の動きも始まっている。特に保険会社の経営の特徴が、その長期性にある点からして重要だ。たとえば住友生命は大手生保で初めて06年3月期から保有する保険契約の将来価値、すなわち「保有契約価値」を開示する（『日経新聞』06年5月25日）。

保有契約価値は現在保有する契約から見込まれる将来利益の割引現在価値であり、一種の時価会計といえる。時事会計 No. 16「生保時価会計の波紋」では生保の時価会計を取り上げたが、そこでは責任準備金という負債の時価会計であった。そして、それが「透明性こそ競争力」という点につながっていたが、ここでの保有契約価値もその透明性という点で共通する。つまり、生保にかぎらないが、今日の時価会計には、適正な期間損益計算という目的ではなく、実態の情報開示による透明性向上という目的に結びついているわけである。

ただ、時事会計 No. 14「退職給付会計と株安・金利安」でもみたように、割引現在価値の計算は、その前提の置き方で数値が大きく変わるという特徴がある。3利源が短期的であるという限界はあるにしても、この点は注意すべきだ。取得原価主義会計の特徴が当初認識時を計算基礎としているのとは対照的に、その前提が時々新たな情報によってリセットされるというのが今日の時価会計の特徴なのである。そうした点はあるにしても、長期性にその特質のある生保経営にとって、長期の業績指標開示の動きは注目すべきところといえる。

予算・実績の差異－複式簿記と財務諸表

保険会社の「3利源」は予算と実績の差損益ともいえる。こうした予算と実績の差損益としての損益計算は、通常の事業会社とは異なる損益計算であるように見える。そこでの損益計算書と貸借対照表とが、どのような構造として繋がっているか、1つの検討課題だ。ちなみに、予算と実績との差異を複式簿記から誘導する試みがあるが¹、そうした試みの見地に照らしても、生保の3つの差損益を軸にした損益計算の構造は興味深いところがある。

ところで、今日の時価会計の特徴は、すでに述べたように、その時点での情報に基づき、それまでの記録・測定をあらためてリセットするところにある。こうした特徴が資産のみならず負債に見出せるのが年金債務であった（時事会計 No. 14「退職給付債務と株安・金利安」参照）。この年金会計での「数理計算上の差異」は、過年度の見積もり改訂から出て

¹ 詳しくは拙著『経営情報と簿記システム（4訂版）』（森山書店）第6章参照。

くる損益であるが、こうした改訂に起因する時価会計固有の損益計算が生保ではどうか、これも1つの学習事項といえるかもしれない。

死亡補償型からのシフト—ニーズ変化と第三分野商品

死亡時に多額の保険を受け取る死亡保険の個人契約が減少し、いわゆる第三分野と呼ばれる商品へのシフトが起きている。死亡保障の第一分野、損保保険会社が扱う第二分野に属さない、医療保険・がん保険・障害保険などの商品だ。この分野は外資系のみ認められていたが、01年から国内会社にも解放されている。

『日本経済新聞』06年6月16日では、死亡保険金の平均が90年以来15年ぶりに1千万円の大台を割った(05年度平均661万円)ことが報じられている。少子高齢化を受けて、死亡保険よりも医療保険と言うわけだ。まさに、「国内大手生保は多額の死亡保険金の付いた商品が利益の源泉となってきたが、ニーズの構造変化に合わせた収益モデルへ見直しが迫られそうだ」と言うわけである。

こうして、保険会社の主力商品も大型死亡保険から第三分野商品にシフトし、この分野での競争が激化しているだけに、「死差益」に大きく依存する収益構造も大きく変容していくことが予想される。

(ここに『日本経済新聞』06年5月30日の記事)

(以上、06年6月30日)

追記

本文で「生保13社に特徴的なことは、まず『利差益』がすべての会社で赤字、つまり「逆ざや」(運用利回り<予定利率)になっている点だ。ただ、どの会社も株価の回復基調で赤字は前期よりも減少している(逆ざやの縮小)」と述べた。だが、あとのトピックでみるように、今日の世界の金融危機で株価が回復基調どころか大暴落している。生命保険各社の06年3月期決算以後の財務諸表、とりわけ長年非公開であった利益の内訳が公表されただけに、その分析が望まれる。

(08年10月20日)